



サステナビリティ経営を 推進していくことで 長期ビジョンを実現する

代表取締役副社長
SX推進部担当役員

兼間 祐二

企業経営におけるサステナビリティ

環境や社会課題の解決に対する世の中の関心は、この数年大きく変化してきています。私ども地域金融機関のお客さまでも「SDGs」や「カーボンニュートラル」という言葉を知らない人はほぼいないといえるほどの状況になっています。

「エシカル消費」や「エシカル就活」という言葉があるように各個人が、ESGという視点をもった商品やサービスを嗜好したり、就職の際に企業を選別したりすることもよく聞くようになってきました。当社グループで扱う運用商品においてもそのような傾向が少しずつ見えてきています。また、採用活動においてもそういった点を重要視する学生が増加してきています。

法人においても「サステナブルファイナンス」といった融資商品を活用したいというニーズやカーボンニュートラルに取り組みたいという要望が増えてきています。このような状況を目の当たりにし、我々金融機関にとっても本分野はビジネスマーケットとして広がっていくのだろうとひしひしと感じています。

最近の傾向として、「取組まないといけない」という「やらされ感」のある思考から、「いかに本分野をビジネ

スに結び付けていくか」という「前向き」な思考に変化している企業も増えてきています。

世の中がCSR(Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任)の発想から、こうした社会的な課題を解決することが大きなビジネスチャンスにつながり結果として企業価値の向上に資するといったCSV(Creating Shared Value: 共通価値の創造)の発想に切り替わってきているのです。これにより、本来の意味でのサステナビリティ経営の体制をいかに早く構築していくかが企業経営の重要なミッションになっている状況だと認識しています。

また、地域のお取引先にサステナビリティ経営をご支援できるのは、我々地域金融機関しかいないとも強く思っています。地域金融機関は、日頃よりお取引先や自治体とのエンゲージメントを長い年月をかけ実施してきました。また、地域特有の課題なども最も把握していると自負しています。サステナビリティ支援を強化していくことは、まさに地域金融機関の最も重要な業務だと考えています。

SX(サステナビリティ トランスフォーメーション)推進部の新設

2019年4月に「ほくほくフィナンシャルグループSDGs宣言」を表明して以降、当社グループは企業経営においてサステナビリティという視点を重要視してきました。

もともと地域金融機関という業種柄、「地域のため」「お取引先のため」に貢献していくことが「自分たちのため」になるという精神が根付いていたことから、どちらかといえば新たに考え始めたというよりも、明文化したという表現がよいかもしれません。

その後、2020年6月に環境省が実施する「令和2年度ESG地域金融促進事業」の支援先金融機関として当社グループの北陸銀行、北海道銀行が選定されたことをきっかけに特に「環境」への取組みを加速させるべきという機運が高まりました。本取組みを通じて企業経営を行っていくうえでこれまでそれほど意識

が強くなかった「環境」に配慮をしていくことがいかに継続性に重要なものであるのか経営会議等でも議論されるようになってきました。その最中、我が国の「カーボンニュートラル宣言」が発表され、世の中は加速度的に変化をしてきました。

そのような情勢もあり、2021年11月現在のSX推進部の前身となるサステナビリティ推進グループと経営層でサステナビリティ推進委員会を新設し、社内におけるサステナビリティ経営への議論をより活性化させてきました。

2023年4月SX推進部の立ち上げに伴い、本分野は、経営層がしっかりと先頭に立って当社グループの文化にまで根付かせていくことが重要と考え、私自身が担当役員となり、グループ全体でしっかりと進めています。

ほくほくフィナンシャルグループのサステナビリティ推進体制

2021年11月	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ推進委員会を新設 経営企画部にサステナビリティ推進グループを新設 組織横断のサステナビリティ推進チームを発足
2023年4月	<ul style="list-style-type: none"> SX推進部を新設し、専担者を増員
2023年7月	<ul style="list-style-type: none"> SX推進部にGX推進グループ(自社、取引先、地域の気候変動対応を企画・推進)と次世代産業支援グループ(半導体など次世代産業の支援体制の確立)を新設

2030年カーボンニュートラルへ

当社グループは、サステナビリティを推進していくために4つの視点で取り組んでいます。「自社における取組みの推進」「お取引先への支援強化」「地域の取組みの推進」「情報開示の強化」。これらの視点を常に連動させることで各取組みをさらに加速させていくことができると考えています。特に「自社における取組みの推進」は、まず第一に進めていきたいと考えています。というのも自分たちがやらなければ誰もついてきてくれないと考えるからです。

私どもは常に「人に言う前にまず自分たちから」を

モットーに進めています。そのためGX(グリーン トランスフォーメーション)についてもまず、自らがオフサイトPPA(Power Purchase Agreement)方式による再エネ調達や非化石証書の購入、ZEB店舗への対応やEV・水素自動車導入など可能な限り様々な手段を試し、最も効果的であるだろうと考えられるサービスをお取引先に提供していくことを進めています。また、Scope1,2からにはなりませんが、2030年度にはカーボンニュートラルを実現すると目標の引き上げも実施しております。

お取引先の課題をともに解決していく

冒頭でもお話ししたように、特にこの1年でお取引先の反応は大きく変化してきています。「販売先からの要請が強まってきた」「上場企業として情報の開示が必要」といった理由はもちろんのこと、「今から取組むことで企業の武器としていきたい」というマインドの企業も増えてきています。

今のところ上場企業や地場の大手企業からのニーズが多い状況ですが、私たちが考えている以上に中小企業の方々でも「カーボンニュートラル」や「サステナビリティ」に興味を示される企業が増えてきています。

特に、ほとんどの中小企業がお困りなのは、物価の高騰、人材の問題などです。これらもまさにESG課題であります。こういった課題に何を優先的に対応すべきなのかが重要になってきます。

当社グループにおいては、お取引先の課題に対し、優先順位を特定することからご支援をしていくことが

サービス	実績(2022年度)(北陸銀行・北海道銀行合算)
SDGs宣言策定支援	サービス提供件数 218件
SDGs定型目標型:ほくほくThree Targets	ご融資実行金額 388億円

北陸・北海道の脱炭素化へ貢献

自治体においても「カーボンニュートラル」の動きが活性化してきています。

当社グループも参画をしています産学官金からなるコンソーシアム「Team Sapporo-Hokkaido」が創設されたことは、特に大きな動きだと考えています。本コンソーシアムは、北海道内の再生可能エネルギーの潜在能力等を活かしたGXの推進を図ることにより、北海道・札幌が、世界中からGXに関する情報・人材・資金が集積する、アジア・世界の金融センターとして発展することを目指し設立されています。今後10年間に全国で150兆円超ともいわれるGXの官民投資、それに呼応した世界中からの投資

必要だと考えています。

2022年度前半より取組みさせていただいているSDGs宣言策定のご支援や、SDGsに沿った定型の目標を設定する当社グループ独自の融資商品である『SDGs定型目標型:ほくほくThree Targets』は、お取引先の優先課題を、対話を通じて特定・共有する商品です。

また、2023年3月よりスタートした「ほくほくサステナブルファイナンス『ポジティブ・インパクト・ファイナンス型』(いわゆるPIF)は、お客さまの課題に対する優先順位の特定と、どこまで目指すのかという目標値の決定を、ご融資を通してご支援させていただく商品となっております。

これらのご支援を、課題解決のためのソリューションとともに強化していくことで、お取引先の事業が継続・発展し、当社グループとのお取引も活性化していく好循環を生み出すことを目指しています。

を北海道・札幌に呼び込むため、様々な取組みを進めていきます。

当然に当社グループとしてもこの中心の一角を担って地域の脱炭素化を牽引していきたいと考えています。

北陸も、豊富な水資源、それに伴う再生可能エネルギーのポテンシャルが高い地域です。

今回の北海道で先行した好事例を北陸地域にも展開していくことが、広域店舗網をもつ当社グループの真骨頂であり、重要なミッションだと認識しています。

自治体においては、単なる脱炭素ではなく、「脱炭素×地方創生」をいかに進めていくのかが重要なポ



イントであり、そのポテンシャルは、北陸も北海道も他の地域に秀でています。

このポテンシャルを活かすことができるか、当社グ

次世代産業支援の狙い

当社グループの地盤である北海道は、洋上風力をはじめとする再生エネルギーが豊富であり、今後世界からの莫大な投資が期待できます。また、半導体メーカーのRapidusが千歳に進出することが決まり、これまで製造産業が決して豊富ではなかった北海道において産業拡大のチャンスが訪れています。観光の面でも、新型コロナがひと段落し、インバウンドの復活の兆しが見えてきています。

長期ビジョンの実現へ

中期経営計画「Go forward with Our Region」がスタートした昨年度に当社グループは、「課題解決を通じて地域・お客さまとともに持続的な成長を実現する」といった長期ビジョンを掲げました。

その長期ビジョンをどのように実現していくかを考えた時にやはり「サステナビリティを推進する」ということは地域金融機関として必要不可欠だと考えています。

ループの責務は非常に大きいと真正面から受け止め、全力でその責務を全うしていくことで活力ある地域を創造していきたいと考えています。

北陸においても2023年度末に北陸新幹線が敦賀まで延伸します。そうなればますます北陸は、産業・観光ともに注目を浴びることとなります。

こうした追い風をしっかりと受け止めるためには、当社グループとして次世代の技術への見識を一層高め、将来につながる有益な情報を地域のお取引先へ提供していくことで当社グループの価値を向上させていきたいと考えています。

ここまでお話ししてきた通り、世の中の動向と地域金融機関としての役割を踏まえたくうえで、当社グループは、サステナビリティ分野の中でも特に「GX」「次世代産業」の2つを重点的にまずは進めていきます。

私を含むSX推進部が中心となって「自社」「お取引先」「地域」のサステナビリティ推進を迅速かつ着実に進め、長期ビジョンの実現を目指していきます。